

交付運用報告書

損保ジャパン・グリーン・オープン 〈愛称〉 ぶなの森

追加型投信／国内／株式

作成対象期間（2016年7月16日～2017年7月18日）

第18期（決算日 2017年7月18日）

受益者のみなさまへ

第18期末（2017年7月18日）	
基準価額	12,867円
純資産総額	23,190百万円
騰落率※	33.4%
期中分配金合計	500円

※騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「損保ジャパン・グリーン・オープン」は、このたび第18期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資することにより、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を上回る運用成果を目指します。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

〈運用報告書（全体版）の閲覧方法〉

右記URLにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

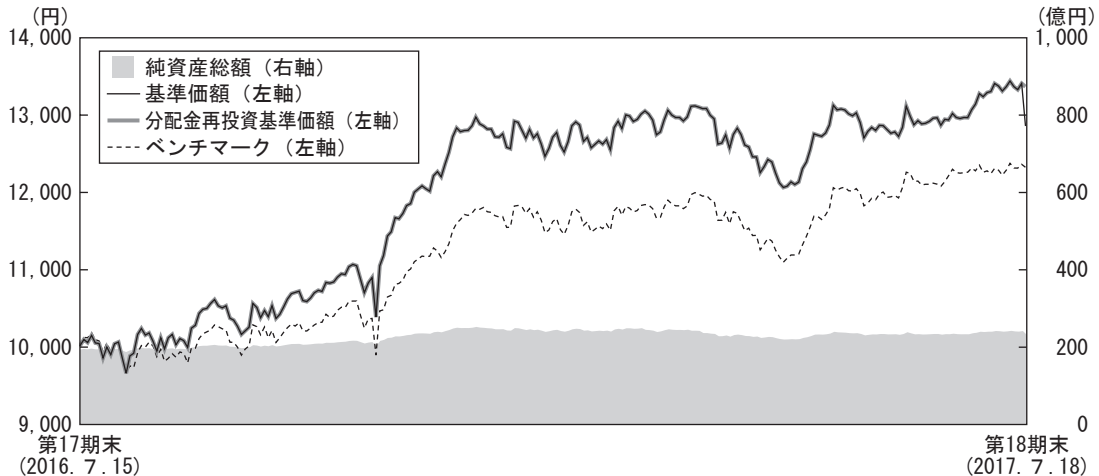
お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

運用経過

■ 基準価額の推移



第18期首：10,018円

第18期末：12,867円（期中分配金合計500円）

騰落率：33.4%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2016年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+33.4%となりました。当期間の国内株式市場が上昇したことに加え、保有銘柄が株式市場を上回る上昇となったことが主な要因です。個別銘柄ではツムラ、第一生命ホールディングス、三菱UFJフィナンシャルグループ、富士通、三井住友フィナンシャルグループ、日立製作所などの保有銘柄が上昇したことで分配金再投資基準価額は上昇しました。

■ 1万口当たりの費用明細

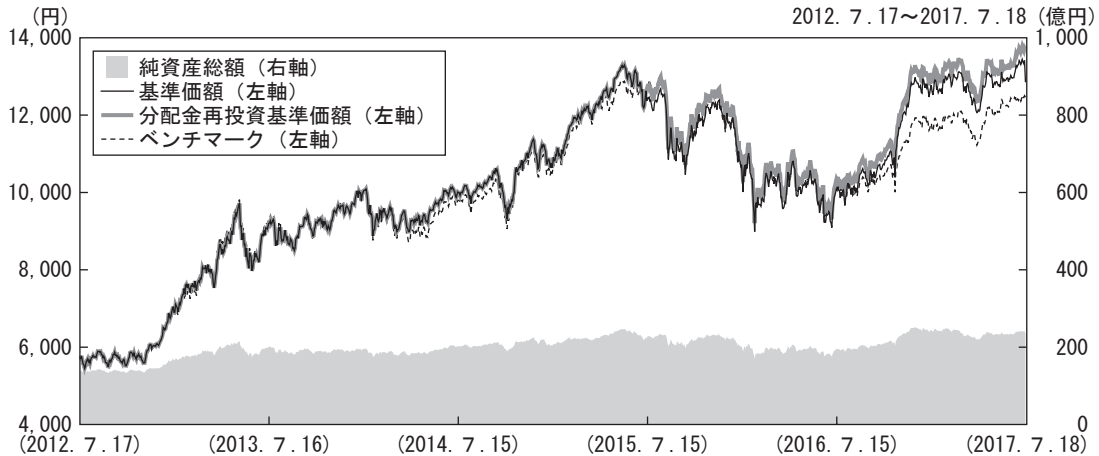
項目	第18期		項目の概要
	(2016年7月16日～2017年7月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	196円	1.633%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,992円です。
(投信会社)	(91)	(0.762)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(91)	(0.762)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(13)	(0.109)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.136	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(16)	(0.136)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	212	1.770	

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■最近5年間の基準価額等の推移



- ・分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2012年7月17日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

決算日	2012年7月17日 決算日	2013年7月16日 決算日	2014年7月15日 決算日	2015年7月15日 決算日	2016年7月15日 決算日	2017年7月18日 決算日
基準価額 (円)	5,718	9,205	10,012	12,369	10,018	12,867
期中分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	300	0	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	61.0	8.8	26.5	△ 19.0	33.4
ベンチマーク騰落率 (%)	—	62.8	5.2	29.3	△ 20.0	23.0
純資産総額 (百万円)	13,815	20,082	20,279	22,223	19,384	23,190

ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■投資環境

TOPIXは23.0%の上昇となりました。

期初は、米利上げの時期を巡る思惑に左右されながらも、堅調な海外マクロ経済指標を受けて、国内株式市場は上昇しました。11月には米大統領選でトランプ氏勝利による財政支出、インフレ期待に続き、12月にはFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ決定に伴う米長期金利上昇及びドル高円安進行を好感して株価は続伸しました。年明け以降はトランプ政権に対する期待と不安が交錯し株価は一進一退の展開となり、4月には地政学リスクの高まりから株価は調整局面を迎えましたが、その後、6月のFOMCで今年2度目の利上げが決定されるなど、好調な米経済を背景にした米国の主要株式指数の過去最高値更新が続く中、国内株式市場も上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

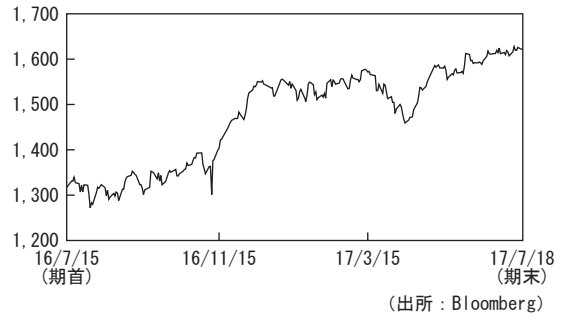
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.6%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

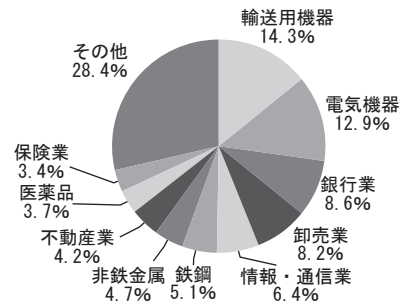
当期間中は企業の環境問題への取組状況と投資価値の両面からの分析により銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄はKDDI、日本郵船、いすゞ自動車など、主な売却（ウェイトダウン）銘柄はツムラ、三菱電機、東京海上ホールディングスなどです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第18期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

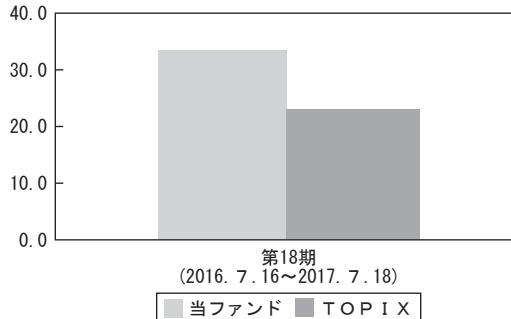
(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（+23.0%）を10.4%上回りました。

業種構成では、食料品のアンダーウェイト、保険業、銀行業のオーバーウェイトなどがプラス要因になる一方、化学、その他製品、証券、商品先物取引業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ツムラ、富士通、日本通運のオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、ケーヒン、日本電信電話のオーバーウェイト、ソフトバンクグループのアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



■分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、当期は1万口当たり500円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第18期
	2016年7月16日～2017年7月18日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	3.74%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,173

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

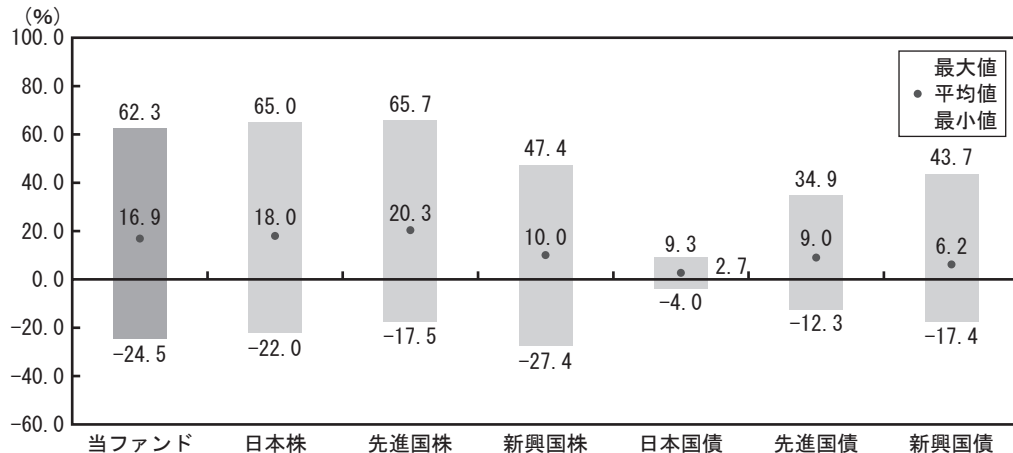
■今後の運用方針

当ファンドは、企業の環境問題への取組状況と投資価値の両面からの分析によりポートフォリオを構築しており、今後もこの運用方針を堅持します。環境保全に対する社会的要請が日々高まる中、環境先進企業の企業価値はあらゆるステークホルダーから支持される結果、中長期的に向上していくことが期待されます。今後も環境分析グループによる環境評価の精度を向上させると同時に、投資価値に対して市場価格が割安となっている銘柄へ投資していくことで、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

■当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	中長期的に信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式
運用方法	<p>①主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。</p> <p>②当ファンドは東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。</p> <p>③環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。</p>

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



期間：2012年7月～2017年6月

* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

- ・当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

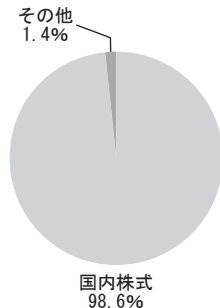
※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	日本電信電話	情報・通信業	3.9%
2	三菱商事	卸売業	3.0%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.9%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.9%
5	新日鐵住金	鉄鋼	2.8%
6	第一生命ホールディングス	保険業	2.7%
7	ツムラ	医薬品	2.5%
8	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	2.3%
9	日立製作所	電気機器	2.2%
10	トヨタ自動車	輸送用機器	2.1%
組入銘柄数		79銘柄	

(注) 比率は第18期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

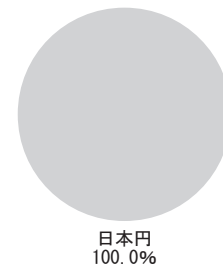
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は第18期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

■純資産等

項目	第18期末
	2017年7月18日
純資産総額	23,190,703,966円
受益権総口数	18,022,904,104口
1万口当たり基準価額	12,867円

※当期中における追加設定元本額は4,060,438,217円、同解約元本額は5,387,939,441円です。

■指数に関して

○当ファンドのベンチマークである「東証株価指数（TOPIX）」について

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI 国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

J.P. Morgan GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。



損保ジャパン日本興亜
アセットマネジメント